

「障害者等歯科医療基盤整備及び在宅歯科医療推進のための基礎調査」の概要

調査の目的

1 歯科保健医療情報ニーズ調査

平成 18 年 6 月に東京都歯科保健対策推進協議会から提言のあった「今後の障害者等歯科保健医療対策のあり方について」の中では、都立心身障害者口腔保健センターの情報管理部門の強化が挙げられている。そのため、都民のみならず障害者・高齢者の歯科保健医療に携わる関係者への情報拠点としての役割を担い、ニーズに応じた情報提供体制を整備することを目的に、本調査を行った。

併せて、歯科診療所における障害者歯科診療の課題等についても調査を実施し、障害者等歯科医療の基盤整備のための基礎資料を得ることを目的とした。

2 在宅歯科診療実態調査

高齢社会の到来で地域で生活する要介護高齢者が増加していく中、在宅における歯科診療のニーズが今後高まっていくことが予想される。そのため、在宅における歯科診療の実態や課題を把握し、今後の在宅歯科医療推進のための基礎資料を得ることを目的に、本調査を行った。

対象及び方法

1 歯科保健医療情報ニーズ調査（調査分野：障害者）

東京都歯科医師会会員、区市町村、都立心身障害者口腔保健センター利用者を対象に、以下のように調査を実施した。

	対 象	調査方法〔調査票の名称〕
1	東京都歯科医師会全会員 (8,548 名)	郵送による調査票配付・回収(平成 18 年 10 月 24 日に発送、12 月 22 日まで回収) 〔障害者歯科診療実態調査・歯科保健医療情報ニーズ調査(歯科診療所用)〕
2	東京都区市町村 (62 自治体)	郵送等による調査票配付・回収(平成 18 年 10 月 20 日発送、12 月 22 日まで回収) 〔障害者歯科実態調査・歯科保健医療情報ニーズ調査(区市町村用)〕

3	都立心身障害者口腔保健センター利用者 (500名)	来所時に調査票配付、郵送による回収(平成18年10月23日から配付、12月22日まで回収) (歯科保健医療情報ニーズ調査(都立心身障害者口腔保健センター来院者用))
---	---------------------------	---

2 在宅歯科診療実態調査

(調査分野:要介護高齢者等在宅医療を受けている人)

東京都歯科医師会会員、区市町村、老人福祉施設を対象に、以下のように調査を実施した。

	対 象	調査方法 (調査票の名称)
1	東京都歯科医師会全会員 (8,548名)	郵送による調査票配付・回収(平成18年10月24日に発送、12月22日まで回収) (在宅歯科診療実態調査(歯科診療所用))
2	東京都区市町村 (62自治体)	郵送等による調査票配付・回収(平成18年10月20日発送、12月22日まで回収) (在宅歯科診療等実態調査(区市町村用))
3	東京都内老人福祉施設 (921施設から100施設を抽出)	郵送による調査票配付・回収(平成18年10月24日に発送、12月22日まで回収) (入居者歯科診療実態調査(老人福祉施設用))

3 集計・解析

調査は、東京都8020運動推進特別事業 の中で実施した。

調査結果の集計・解析については、東京歯科大学社会歯科学講座の協力を得て、社団法人東京都歯科医師会が行った。

東京都8020運動推進特別事業 : 「西暦2010年の歯科保健目標」の達成、8020の実現を目指し、平成13年度から国庫補助金を受けて実施している普及啓発等の事業。事業の実施は社団法人東京都歯科医師会に委託している。

調査結果の概要

1 歯科保健医療情報ニーズ調査

(1) 調査数(調査票回収数)

各調査の調査数等は以下の表のとおりである。

		調査数(回収率)
1	東京都歯科医師会会員対象	5,511名 (64.5%)
2	東京都区市町村対象	62自治体 (100%)
3	都立心身障害者口腔保健センター利用者対象	362名 (72.4%)

ただし、歯科医師会会員調査については、分析対象は次の二つに区分されている。

歯科医師個人に対する調査項目 : 回答者全員 (5,511 人)

歯科診療所に対する調査項目 : 開業・勤務の状況について、開業と回答した者 (3,397 人)

以下の結果の概要においては、調査の種別を次に示す略号で表記する。

1 東京都歯科医師会会員対象

回答者全員 【会員 個人】

開業と回答した者 【会員 診療所】

2 区市町村対象 【区市町村】

3 都立心身障害者口腔保健センター利用者対象 【センター利用者】

(2) 都立心身障害者口腔保健センターについて

情報発信機能について

ア ホームページの利用状況

・ 全体としてホームページはあまり活用されていない。

会員 個人 : 8% 区市町村 : 29%

センター利用者 : 12%

イ ホームページ以外の情報利用 【センター利用者】

・ 利用したことがあるのは 15%であり、その7割が院内掲示物であった。

ウ ホームページ等に望む発信情報の内容

・ 【区市町村】 「地域で対応してくれる歯科診療所の情報」や「センターを始めとする専門医療機関の情報」の要望が多かった。

・ 【センター利用者】 「地域で対応してくれる歯科診療所の情報」、「食事などの日常生活での留意点、対応のしかた」を望む者が多かった。

エ センターの周知度 【センター利用者】

・ 紹介してもらって初めて知った者が 62%と多く、以前から知っていたのは 34%であった。

診療、他の医療機関との連携状況等について 【センター利用者】

ア 利用者の状況

・ 都内居住が 89%(うち 23 区内 77%)、30 歳台以下が全体の 3/4 であった。

・ 来所歴は 10 年以上が 39%を占めた。

・ 通院で特に困ったことがない者が 67%であった。

イ 地域の歯科診療所での受診希望

・ 紹介された歯科診療所での治療や定期健診の希望は、「受けない」が回答者の 54%、受けたくないが 45%であった。

・ 通院開始希望時期は「通院が今より大変になったら歯科診療所を紹介してもらおう」が最も多かった。

ウ 紹介された歯科医院での治療や定期健診を受けたくない理由

(自由回答:160件)

主な意見

- ・ 慣れ・他病院への不安(62件) : 慣れてきた。他では無理。
- ・ センターのスタッフへの信頼(31件) : 技術がよく、信頼できる。
- ・ センターの充実した設備・対応(20件) : 人手、時間、対応などの条件が充実している。
- ・ センターが近い・便利(12件)
- ・ 本人の希望(11件)
- ・ 他で診てもらえない(10件) 等

センターへの意見・要望及び都・歯科医師会等に望むこと

ア 区市町村からセンターへの自由意見【区市町村】

- ・ 地区センター運営に関しては、役割分担を明確化した上での連携体制の強化、情報提供の充実を望む声が多かった。

その他の主な意見

- ・ 地域歯科診療所での対応を推進するため、身近な場所での実践的な研修の実施(多摩地区)
- ・ 地域歯科診療所とセンターの役割分担の明確化と連携の強化
- ・ 予防を含めた高度医療、研究及び地域の歯科医・歯科衛生士の研修機関としての位置付けと機能強化
- ・ 予約待ち期間の短縮
- ・ 情報提供(治療・管理システムの実際、事例、予約状況等)の充実
- ・ メール等による専門的な事に関する相談体制 等

イ 利用者からの意見【センター利用者】 (自由回答:309件)

センターについて

- ・ 回答の46%(141件)は、センターの内容・対応に満足、感謝しているという意見であった。

その他の主な要望

- ・ 診療について(28件) : 担当スタッフの固定化、診療時間の延長
- ・ 予約について(22件) : 予約の取りやすさ、治療と言語訓練などの同日実施
- ・ 費用について(14件) : 負担の軽減
- ・ 待ち時間について(11件) : 会計にかかる時間の短縮
- ・ 診療時間について(10件) : 診療時間の延長、土曜日・日曜日の診療
- ・ 設備について(9件) : 椅子の増設、低い洗面台の設置
- ・ 広報について(6件) : センターの存在をもっと都民にPRすべき 等

その他行政等への要望

- ・ 地域の歯科医療体制の充実、予算の確保(24件)
- ・ 多摩地域のセンター、地区センターの設立(19件)

- ・地域の歯科診療所での受診(15件)：体制の整備、歯科医の育成

等

(3) 障害者歯科診療について

障害者歯科診療の実施状況【会員 診療所】

- ・実施しているが57%、全く実施していないが31%であった。
- ・年平均の障害者診療数は2人が最も多い(最大は480人)。
- ・障害者の状況では車椅子を使用している人が最も多い。
- ・障害者診療をしない理由としては、「障害者が来院しない」が最も多い。
- ・診療が困難な場合の連携医療機関について、69%がありと回答し、大学病院が最も多い。
- ・専門医療機関からの患者の返送や逆紹介の受け入れについては、「受け入れる」が20%、「状況による」が65%、「受け入れない」が14%であった。

研修の受講について【会員 個人】

- ・障害者歯科の研修を受けたことがある歯科医師は46%で、地区歯科医師会主催の研修が多い。

また、研修経験の有無と障害者歯科診療の実施との間に有意な関連が認められた。

- ・今後研修を積極的に受けたいと回答した歯科医師は7%のみで、いい研修であればという条件付きが62%、受けるつもりが無いが26%であった。

必要とする情報【会員 個人】

- ・ほぼ半数が「障害の程度や症状によるケース別の対応例」を必要としていた。次いで「参考となるマニュアル等の紹介」37%、「専門医療機関の情報」30%であった。

障害者歯科診療に取り組む上で行政や歯科医師会に望む支援

【会員 個人】

- ・「自院で対応が無理な場合の連携先を紹介してくれるシステムがほしい」が最も多かった。(研修の充実やサポート歯科医の整備に対する要望の約2倍)
- ・自由意見(205件)では、地域で体制ができて(行政と協力して、歯科医師会で歯科診療所を運営し、十分機能している。)という意見が44件あった。

その他の主な意見

- ・報酬・経済的支援(32件)：労力に見合うだけの報酬を得られるシステムが必要
- ・地区センターの設置、役割強化(22件)
- ・行政の支援強化、予算化(20件)：障害者歯科診療の予算化
- ・連携システム、ネットワーク化(15件)：歯科医療連携の推進、都センターとの連携強化
- ・人材育成と活用、研修の充実(9件)：都センターの研修機能との連携
- ・患者の紹介(7件)：患者の紹介を希望
- ・住民へのPR、患者教育

等

(4) 区市町村の障害者歯科保健医療対策について【区市町村】

実施内容

- ・ 69%の区市町村が「障害者が身近な場所で治療を受けられるためのシステム構築」を行い、研修の実施と障害者歯科健診の実施がこれに続いていた。
- ・ 都の歯科医療連携推進事業が終了した後も何らかの形で事業を継続している自治体は、全体の44%(実施地区の57%)であった。

障害者歯科に関する事業実施上の課題

- ・ 「住民のニーズやサービスの満足度を把握することが必要」が40%と最も多かった。次いで、患者教育の必要性、専門医療機関の不足、協力診療所の名簿の活用不足等が多く挙げられた。

住民に対する情報発信

- ・ 何らかの情報を発信している自治体はおよそ7割で、協力診療所の紹介窓口、歯科保健にかかる相談窓口、対応可能な歯科診療所・専門医療機関の情報、歯科保健知識の提供が主な事項となっている。
- ・ 発信方法は区市町村報が最も多く、次いで区市町村ホームページであった。

地区センターを運営していく上での課題

障害者の治療に対応する地区口腔保健センターを持っている区市町村へ質問して得た主な回答は以下の通りである。

- ・ 経費の負担が大きい。
- ・ センター利用者の固定化、一般診療所で可能な患者の利用がみられる。したがって、逆紹介を進める必要がある。
- ・ 研修を受けて協力医となる歯科医師が少ない。

都や都歯科医師会への意見、要望

主な意見

- ・ 多摩地区にも障害者歯科診療施設を設置してほしい。
- ・ 地域の歯科医師が、かかりつけ歯科医として障害者歯科診療にかかわるよう、研修会などで理解を深めてほしい。
- ・ 都保健所の障害者歯科健診事業の継続を望む。
- ・ 障害者歯科保健サービス実施や地区センター運営に関する支援策を検討してほしい。

2 在宅歯科診療実態調査

(1) 調査数(調査票回収数)

各調査の調査数等は以下の表のとおりである。

		調査数(回収率)
1	東京都歯科医師会会員対象	5,511名 (64.5%)
2	東京都区市町村対象	62自治体 (100%)
3	老人福祉施設対象	72施設 (72%)

ただし、歯科医師会会員調査については、「歯科保健医療情報ニーズ調査」同様、分析対象は次の二つに区分されている。

歯科医師個人に対する調査項目 : 回答者全員 (5,511 人)

歯科診療所に対する調査項目 : 開業・勤務の状況について、開業と回答した者 (3,397 人)

以下の結果の概要においては、調査の種別を次に示す略号で表記する。

1 東京都歯科医師会会員対象

回答者全員 【会員 個人】

開業と回答した者 【会員 診療所】

2 区市町村対象 【区市町村】

3 老人福祉施設対象 【施設】

(2) 在宅歯科診療について

在宅歯科診療等の実施状況 【会員 診療所】

A 実績、実施内容

- ・ 訪問歯科診療を実施しているが 37%、全く実施していないが 35%であった。(過去に実施した経験がある者は 18%)
- ・ 年平均の訪問診療患者数は1人が最も多い(最大は 3,000 人)。
- ・ 訪問先の状況は居宅(患者宅)が最も多い(6割)。
- ・ 訪問時に口腔衛生指導を実施しているのは 77%であった。
- ・ 食への支援、摂食・嚥下障害への対応を行っているのは 38%、未実施は 59%であった。
- ・ 歯科衛生士による訪問歯科衛生指導及び居宅療養管理指導については、未実施が 65%であった。

I 訪問歯科診療を実施しない理由

- ・ 「時間がない」が 29%で最も多く、次いで「特に要請がない」が 28%であった。「在宅の歯科治療は難しいので不安」も 14%あった。

ウ 訪問歯科診療の依頼元

- ・ 地区歯科医師会の依頼及び本人または家族からの依頼がともに 50%であった。次いで、「通院していた患者さんが在宅医療を受けるようになったので」が 44%であり、介護関係者、訪問看護ステーション、主治医、病院からの依頼が合わせて 39%あった。

エ 高齢者や基礎疾患を有する患者の主治医との連携

- ・ 全体の 55%は連携がとれていた。在宅歯科診療を実施している場合は 59%であった。
- ・ 歯科医師の年齢と連携の有無との関係では、若年齢群ほど連携があり、年齢階級と連携の有無には有意の関連が認められた。
- ・ 連携をしていない理由は、「連携の方法がわからない」が 18%、「連携を必要

としない」が 12%であり、未回答が 62%あった。

オ 摂食・嚥下に関する指導や診療の実施状況

・ 実施しているのは全体の 31%であった。指導担当者は歯科医師が 81%、歯科衛生士が 31%であった。

・ 在宅歯科診療の実施状況と摂食・嚥下障害の指導の実施の有無には、有意の関連が認められた。

・ 指導を行わない理由は、「知識がない」が 30%と最も多く、「対応への不安」が 23%、「研修のチャンスが少ない」が 13%であった。

実施していない者の 12%は「指導を行うつもりがない」と回答しており、その理由は「今更勉強して知識や技術を身につけるつもりがない」が 29%、「歯科医師が行う必要がない」が 25%であった。

研修の受講について【会員 個人】

・ 要介護高齢者の診療や訪問歯科診療に関する研修を受けたことがある歯科医師は 48%で、そのうち地区歯科医師会主催の研修会への参加が 62%と最も多い。

また、研修経験の有無と在宅歯科診療の実施との間に有意な関連が認められた。

・ 今後研修を積極的に受けたいと回答した歯科医師は 10%で、いい研修であればという条件付きが 61%、受けるつもりは無いが 25%であった。

・ 歯科医師の年齢階級と研修の希望の有無との関係を見ると、積極的に受けたいという回答は 40 歳台をピークに以降年代が進むにつれて減少しており、年齢階級と研修希望の有無には有意の関連が認められた。

必要とする情報【会員 個人】

・ 「参考となるマニュアルの紹介」が 48%で最も多かった。以下、「介護保険の活用に関するわかりやすい説明」、「ケアマネージャー、主治医、訪問看護師等他職種との具体的な連携方法」、「訪問診療に適した器具・機械の紹介」、「都内で行われている研修の情報」の順でいずれも 30%台であり、幅広い希望が認められた。

在宅歯科診療に取り組む上で行政や歯科医師会に望む支援

【会員 個人】

・ 「訪問歯科診療に取り組みやすくなるような具体的な研修の充実」が 26%、「サポートしてくれる歯科医師が身近にほしい」が 16%であった。

・ 自由意見(376 件)では、設備整備(器具の貸し出し、購入補助等)や診療報酬(点数アップ、手続きの簡素化)に関する要望が、それぞれ 62 件、61 件と最も多かった。

・ 地域で既に体制ができているとの意見も若干あった(18 件)。

その他の主な意見

・ 連携システムの確立・強化、他職種との交流 : 主治医や訪問看護ステーション等との具体的な連携方法 (47 件)

- ・ 事業のPR、患者教育、他職種への情報提供(28件)
- ・ 行政の支援強化、予算化(28件)
- ・ 駐車許可証の発行、交通手段の確保(18件)
- ・ 具体的な内容の研修 11件
- ・ 患者紹介(11件)
- ・ 歯科医師会自体の積極的な取組(10件)
- ・ 人材育成・確保、事故の補償・サポート体制、専門医による取組 等

(3) 区市町村の要介護高齢者等に関する歯科保健医療対策について【区市町村】
実施内容

- ・ 区市町村の要介護高齢者等に関する歯科保健医療事業は、全体をみると居宅を中心として実施されていた。
- ・ その内容は、要介護高齢者の訪問歯科診療等の受療システムが53%と最も多く、次いで要介護高齢者等への歯科衛生士による訪問指導が29%であった。
- ・ 受療システムの対象は居宅が48%と最も多く、施設入居(18%)や病院等入院(11%)への対応は10%台であった。
- ・ 要介護高齢者等の歯科保健医療にかかる研修は、歯科医師対象が21%、施設職員対象が13%で実施されていた。

要介護高齢者等に関する事業実施上の課題

- ・ 「訪問歯科診療を行う診療所が少ない」と「住民のニーズが把握できていない」が共に34%と最も多く、次いで「かかりつけ歯科医、ケアマネージャー、施設職員などとの連携が不十分」、「専門歯科医療機関との連携が不十分」であった。

在宅医療受療者の増加に対応して、今後必要と思われる対策等

主な意見

- ・ 地域のニーズを把握して、予知性の高い計画が重要
- ・ 訪問専門歯科診療所も増加しており、役割分担を明確にして、より受けやすいシステムを構築することが必要
- ・ 口腔ケアの重要性に関する普及啓発や研修が必要
- ・ かかりつけ歯科医をもち、歯科疾患の予防や口腔ケアの習慣を定着させる対策がまず必要 等

都や都歯科医師会への意見、要望

- ・ 「地元の歯科医師会に委託する方法で、その地区の実情に合わせた研修を実施すると歯科医師の関心も高まるのではないか。」など、研修の充実を求める声が多かった(ほぼ半数)。

その他の主な意見

- ・ かかりつけ歯科医の定着をシステムの基本とすることが大事であり、この基本的な考え方を歯科医師、障害者等に徹底してほしい。
- ・ 都の財政的支援が必要。 等

(4) 老人福祉施設の状況について【施設】

(回答記入者は施設長が最も多く(31%)、次いで看護師(28%)であった。)

歯科診療の状況

ア 診療の依頼先

- ・ 診療を依頼する歯科医が決まっているのは72%であった。
- ・ その内訳(複数回答)は、地域の歯科診療所が32%、訪問専門歯科診療所が46%と、訪問専門歯科診療所のほうが多かった。しかもそれぞれの施設に最も多いケースを聞いたところ、訪問専門歯科診療所が18%であり、地域の歯科診療所の3%とは大きな差があった。
- ・ 訪問を依頼する歯科医が決まっていない施設では、地区歯科医師会や施設の近隣の歯科診療所に依頼するか、個人で歯科医を受診するケースが多かった。

イ 治療以外の診療内容

- ・ 61%が口腔清掃に関する相談、指導を行い、31%が入居者の歯科健診を実施していた。
- ・ 治療以外の内容のうち、摂食・嚥下障害に関する相談、指導及び歯科健診は、訪問専門歯科診療所が他よりも多く実施していた。

ウ 歯科治療の実施場所

- ・ 入居者の歯科治療は施設建物内で行われることが61%と最も多く、次いで依頼した歯科診療所の17%であった。
- ・ 施設内の歯科治療は、医務室やベッドサイドよりもそれ以外の部屋で実施されるケースが多かった。

エ 歯科診療の実績(過去3か月間の歯科診療の状況)

- ・ ほとんどの施設(94%)で、過去3か月間に入居者が歯科診療を受けていた。その数は1~10人が27施設(38%)、11~20人が21施設(29%)であった。

入居者の口腔ケア等の状況

ア 口腔清掃の実施状況

- ・ ほとんどの施設(97%)が口腔清掃を実施しており、1日3回の実施が61%と最も多かった。
- ・ しかし、口の中の状態(汚れ、口臭、歯肉のはれや出血)を入居者全員について把握している施設は26%のみであった。
- ・ 口腔清掃や入れ歯の手入れに関するマニュアルのある施設は47%であった。

イ 口腔機能の様子を観察状況

- ・ 食事中のむせや食べたり飲み込む機能の低下など、入居者の口腔機能の様子を観察している施設は、83%であった。

ウ 日常の口腔ケアプランの位置付け

- ・ 入居者のケアプランの中に日常の口腔ケアプラン(または口腔機能向上に関するプログラム)をよく入れている施設は32%、ときどき入れている施設が53%と、全体の8割以上がケアプランの中に入れていた。

I 歯科に関する問題の把握方法

・ 歯が痛い、うまくかめないなど、入居者の歯科に関する問題の把握手段は、職員の観察が最も多く、次いで入居者本人の訴えであり、この二つが家族等の訴えや健診結果などの他の手段に比べて遥かに多かった。

行政や歯科医師会への意見・要望等

主な意見

- ・ 制度の改善 : 歯科医にメリットのあるシステムが必要。往診システムの整備
入居者の負担軽減
- ・ 口腔ケア等に関する専門家による支援 等

3 まとめ

(1) 都立心身障害者口腔保健センターについて

・ センター利用者は紹介されて初めてセンターを知った場合が多く、また、ホームページはセンター利用者、歯科診療所、区市町村ともにあまり活用されていない。

したがって、ホームページを始めとする情報について、その受け手である都民や地域の医療機関等のニーズに合った内容に改善し、発信方法についても工夫する必要がある。

・ 来所歴が10年以上の利用者がほぼ4割に達しており、患者の固定化が認められる。

しかしながら、全体の5割以上が「本人の状況にあった地域の歯科診療所を紹介してくれたら、そこで治療や定期健診などを受けたい」と回答している。

また、区市町村からも地域歯科診療所とセンターの役割分担の明確化と連携の強化を求める声が上がっている。

したがって、利用者が「紹介された地域の歯科診療所での治療や定期健診を希望しない理由」も分析し、利用者が安心できる返送・逆紹介等のスムーズな連携システムを構築していくことが重要である。

・ 区市町村及び地域歯科診療所は、センターが地域の歯科医師、歯科衛生士の研修機能を強化することに期待している。区市町村や地区歯科医師会等で実施されている研修との役割分担を整理した上で、かかりつけ歯科医の定着や医療連携の推進に寄与する人材育成研修を充実する必要がある。

(2) 障害者歯科診療について

・ 地域の歯科診療所の6割弱が障害者歯科診療を実施しているが、年平均の障害者診療数は2人が最も多く、患者数は少ない診療所がほとんどである。さらに、障害者診療をしない理由としては「障害者が来院しない」が最も多く、地域における障害者歯科診療の許容量はまだ十分あると考えられる。

また、地域の歯科医師の多くが「自院で対応が無理な場合の連携先の紹介システム」を求めている一方、区市町村は専門医療機関の不足や協力歯科診療

所の名簿の活用不足を課題としている。

これは、地域における歯科医療連携システムが必ずしもスムーズに機能していない面を示唆する結果であり、各地域において住民のニーズやサービスの満足度を把握した上で、身近な所で治療や定期的な口腔管理を受けやすい体制を、歯科医師会等と連携しながら更に整備する必要がある。

・ 障害者歯科の研修については、良い研修であればという条件付きを含めれば、ほぼ7割の歯科医師が希望している。地域の歯科医師のニーズに合った受講しやすい研修を計画していくことが必要である。

(3) 在宅歯科診療について

・ 地域の歯科診療所の4割弱が訪問歯科診療を実施している。年平均の訪問診療患者数は1人が最も多く、5人以下の割合が高い一方、年間3,000人も実施している診療所も存在する。訪問歯科診療を実施しない理由としては、「時間がない」と「特に要請がない」がほぼ同じ割合で挙げられている。

この結果から、これ以上対応できないと考えている診療所がある反面、地域住民のニーズがあがってくれば対応するつもりで診療所もあると思われる。

訪問歯科診療を必要としている人の掘り起こしと、診療所につなげるシステムの充実が求められていると言えよう。

・ 訪問歯科診療を実施しない理由に「難しいので不安」と回答した歯科医師も1割以上おり、また全体の1/4以上が「訪問歯科診療に取り組みやすくなるような具体的な研修の充実」を望んでいる。また、摂食・嚥下障害に関する指導を行わない理由には「知識がない」「対応への不安」「研修のチャンスが少ない」が挙げられている。

したがって、訪問歯科診療や摂食・嚥下に関する指導を推進するためには、地域歯科診療所のニーズに合ったきめ細かな研修を実施することが大切である。

・ 必要とする情報としては、「参考となるマニュアルの紹介」や「介護保険の活用方法」「他職種との具体的な連携方法」「訪問診療用器具・機械の紹介」など、幅広い希望が認められた。これらの内容が含まれた具体的なマニュアルを作成するなど、必要とされる情報を入手しやすい形で提供する必要がある。

(4) 老人福祉施設の状況について

・ 診療を依頼する歯科医師は7割の施設で決まっていたが、そのほぼ半数を訪問専門歯科診療所が占めている(地域歯科診療所の1.4倍)。今後、訪問専門歯科医療機関との役割分担等についても検討する必要があると思われる。

・ ほとんどの施設で口腔清掃を実施しているが、口の中の状態(汚れ、口臭、歯肉のはれや出血)を入居者全員について把握している施設は1/4にとどまった。施設からの要望としても口腔ケアに対する専門的指導が挙げられており、歯科専門職との連携を進める必要がある。